



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <https://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	160,163	△4.2	6,327	4.4	6,390	6.5	2,424	△14.5
2020年3月期第3四半期	167,191	△0.1	6,060	43.8	6,001	30.6	2,835	6.1

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 3,379百万円(36.3%) 2020年3月期第3四半期 2,479百万円(40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	21.84	—
2020年3月期第3四半期	25.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	216,147	169,515	77.1
2020年3月期	218,959	168,956	75.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 166,597百万円 2020年3月期 166,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2021年3月期	—	12.50	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,000	△4.5	7,000	△14.3	8,300	14.6	3,100	32.8	27.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期3Q	115,000,000株	2020年3月期	115,000,000株
2021年3月期3Q	4,003,616株	2020年3月期	4,003,567株
2021年3月期3Q	110,996,400株	2020年3月期3Q	110,996,433株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
3. その他	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症が個人消費や企業活動へ大きく影響しており、依然として厳しい状況になりました。経済活動の再開や各種政策の効果などにより、景気の持ち直しの動きも見られましたが、先行きは不透明な状況が続いており、今後も新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済活動への影響や金融資本市場の変動などの影響を注視する必要があります。世界経済においても、同様に未だ予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費活動および企業活動の停滞、それに伴う企業の経費削減の徹底や需要構造の変化による紙媒体の減少、人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。一方で、企業や行政機関のデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や非対面型ビジネスモデルの広がり、ワークスタイル変革などによる新たな需要が見込まれることに加え、足元では各種の経済対策関連施策に伴う案件も顕在化しています。

また働き方の多様化によるテレワークの拡大に伴う情報漏えいリスクや標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向け、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、独自性の高い新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」を軸とした成長戦略を実行し、市場でのプレゼンスを強化するとともに、グループ全体での構造改革に継続して取り組み、事業体制の最適化や製造拠点の再編などの効果創出により、中長期における収益力の強化に取り組みました。

具体的には、ビジネスフォーム（BF）の生産効率の向上とカード製品やICタグ・ラベルなどのIoT関連製品の生産能力増強を目的に東海エリアを中心とした6拠点を集約した袋井工場が本格稼働しました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けて、業界横断型の共通手続きプラットフォーム「AIRPOST（エアポスト）」のサービス提供先や対应手続きの拡大を推進したほか、メッセージサービスと紙の通知物を組み合わせたハイブリッド配信ソリューション「Engage Plus（エンゲージプラス）」の提供を本格化しました。さらに、デジタル技術を活用し行政事務の効率化・自動化を支援するデジタル・ガバメントの取り組みを加速するなど、デジタル分野を中心に新規領域への取り組みを推進しました。

以上の結果、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）の拡販などが進んだ一方、BFの改元需要の反動減やデータ・プリント・サービス（DPS）における電子化影響、カード関連、サプライ品の縮小、タイの政府系IDカード案件の期ずれなどに加え、金融機関および製造・流通などの業界を中心に新型コロナウイルス感染症が各事業に与えた影響もあり、前年同四半期に比べ売上高は4.2%減の1,601億円、営業利益は4.4%増の63億円、経常利益は6.5%増の63億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は製造拠点再編に伴う減損損失の計上などにより14.5%減の24億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

データ&ドキュメント事業	売上高	1,123億円（対前年同四半期	2.8%減）
	セグメント利益（営業利益）	82億円（対前年同四半期	8.3%増）

データ&ドキュメント事業のうちDPSでは、経済対策関連など行政機関を中心とした通知物需要の取り込みなどはありましたが、一部案件における電子化の進展や、新型コロナウイルス感染症の影響による事務通知物やダイレクトメール（DM）の縮小などがあり、前年からわずかに減収となりました。

デジタルソリューションでは、金融機関などを中心に共通手続きプラットフォーム「AIRPOST」関連や、法改正に伴う新たな需要、経済対策関連案件の取り込みなどにより前年から増収となりました。

BPOでは、前述の経済対策関連やエネルギー関連、金融機関などからのアウトソーシング需要の拡大により、前年から大幅な増収となりました。

BFは、金融機関を中心とした非対面手続きの促進に伴う各種窓口帳票の減少や、前年度の改元や税率引き上げを見据えた一時的な需要増の反動減、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客需要減退に伴う関連帳票の減少、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う数量減などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

また通信販売業界におけるパンフレットやカタログなど、各種DM類に関連するその他の印刷物も大幅な減収となりました。

以上の結果、データ&ドキュメント事業全体の売上高は減収となりました。

また売上減に伴う利益減や新工場の生産体制強化に伴う償却費の増加、IT費用を含む製造コストの増加、成長分野への先行投資などによる販管費増の影響はありましたが、BPOの増収や再編効果による収益性向上などの影響により、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	203億円 (対前年同四半期)	4.4%減)
	セグメント利益 (営業利益)	19億円 (対前年同四半期)	0.6%減)

ITイノベーション事業では、各種電子マネーやQRコード決済に対応した決済プラットフォーム「シンクラウド」の利用料収入の拡大や、システム運用管理サービスにおける受託範囲の拡大、在庫管理用ICタグ・機器などのIoT関連の拡販がありましたが、カード関連の減少などにより減収となりました。

なおカード関連の売上減に伴う利益減やシステム運用管理サービスにおけるコスト増加などがありましたが、「シンクラウド」の利用料収入の増加などにより営業利益における収益性は前年並みになりました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	192億円 (対前年同四半期)	7.7%減)
	セグメント利益 (営業利益)	1億円 (対前年同四半期)	21.4%減)

ビジネスプロダクト事業では、温度管理サービスなどの開発商品、新型コロナウイルス感染症対策商品の拡販などがありましたが、テレワークの拡大によるサプライ品の需要減やコピー用紙を中心とした低差益案件の見直しに伴う縮小、情報機器における前年度の税率引き上げを見据えた前倒し需要の反動減などにより、減収となりました。

なお開発商品の拡販やサプライ品における低差益案件の見直しと納入運賃の削減などがありましたが、情報機器の減少などの影響により、収益性は大幅に低下しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	82億円 (対前年同四半期)	13.6%減)
	セグメント利益 (営業利益)	3億円 (対前年同四半期)	42.0%減)

グローバル事業では、中国におけるカード関連需要の取り込みはあったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による受注減やタイの政府系IDカード案件の期ずれなどにより、大幅な減収となりました。

また中国におけるカード関連の売上増やシンガポールを中心に製造コストの削減などはありませんでしたが、売上減に伴う利益減の影響により、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は28億円減の2,161億円、負債合計は33億円減の466億円、純資産合計は5億円増の1,695億円となりました。この結果、自己資本比率は77.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月31日に公表いたしました2021年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,808	47,275
受取手形及び売掛金	39,271	35,725
有価証券	200	500
商品及び製品	7,957	8,617
仕掛品	1,141	1,652
原材料及び貯蔵品	2,292	2,732
前払費用	1,875	2,459
その他	3,679	4,426
貸倒引当金	△72	△91
流動資産合計	105,154	103,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,720	77,565
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,865	△38,430
建物及び構築物（純額）	41,854	39,135
機械装置及び運搬具	80,102	73,962
減価償却累計額及び減損損失累計額	△69,736	△63,544
機械装置及び運搬具（純額）	10,366	10,417
工具、器具及び備品	16,324	16,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,342	△14,400
工具、器具及び備品（純額）	1,982	1,869
土地	25,104	23,835
リース資産	1,967	2,126
減価償却累計額	△625	△893
リース資産（純額）	1,342	1,232
建設仮勘定	1,394	3,197
有形固定資産合計	82,045	79,688
無形固定資産		
のれん	213	129
その他	3,524	4,402
無形固定資産合計	3,737	4,531
投資その他の資産		
投資有価証券	20,224	20,568
繰延税金資産	4,539	3,308
その他	3,379	4,872
貸倒引当金	△121	△120
投資その他の資産合計	28,022	28,628
固定資産合計	113,805	112,848
資産合計	218,959	216,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,893	12,351
電子記録債務	12,465	11,510
短期借入金	122	116
未払費用	5,046	6,078
未払法人税等	1,406	609
未払消費税等	831	2,305
賞与引当金	4,807	2,352
役員賞与引当金	25	21
設備関係支払手形	467	214
営業外電子記録債務	1,939	2,026
資産除去債務	203	205
その他	4,611	5,152
流動負債合計	45,820	42,943
固定負債		
繰延税金負債	140	141
役員退職慰労引当金	166	165
退職給付に係る負債	2,113	1,717
資産除去債務	771	760
その他	991	903
固定負債合計	4,182	3,688
負債合計	50,003	46,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,178	9,220
利益剰余金	150,127	149,776
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	166,139	165,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	885	2,117
為替換算調整勘定	762	192
退職給付に係る調整累計額	△1,717	△1,542
その他の包括利益累計額合計	△68	767
非支配株主持分	2,885	2,917
純資産合計	168,956	169,515
負債純資産合計	218,959	216,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	167,191	160,163
売上原価	129,426	122,844
売上総利益	37,765	37,319
販売費及び一般管理費	31,704	30,991
営業利益	6,060	6,327
営業外収益		
受取利息	65	52
受取配当金	273	313
補助金収入	18	150
その他	218	233
営業外収益合計	575	750
営業外費用		
為替差損	175	9
賃貸費用	18	23
持分法による投資損失	237	126
未稼働設備関連費用	—	186
休止設備関連費用	—	164
新型コロナウイルス関連費用	—	108
その他	203	67
営業外費用合計	634	686
経常利益	6,001	6,390
特別利益		
投資有価証券売却益	0	46
その他	1	13
特別利益合計	1	60
特別損失		
固定資産除却損	112	45
投資有価証券評価損	224	200
減損損失	—	1,396
事業構造改革費用	405	344
その他	73	50
特別損失合計	816	2,038
税金等調整前四半期純利益	5,187	4,412
法人税、住民税及び事業税	1,309	1,266
法人税等調整額	907	593
法人税等合計	2,216	1,859
四半期純利益	2,970	2,552
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,835	2,424

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,970	2,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	1,236
為替換算調整勘定	33	△529
退職給付に係る調整額	△492	174
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△54
その他の包括利益合計	△491	826
四半期包括利益	2,479	3,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,321	3,260
非支配株主に係る四半期包括利益	157	119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を主として、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として、数理計算上の差異は6.5年、過去勤務費用は13年に変更しております。

この結果、従来、費用処理年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は261百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ& ドキュメント 事業	I T イノベーション 事業	ビジネス プロダクト 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	115,576	21,228	20,821	9,565	167,191	—	167,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	115,576	21,228	20,821	9,565	167,191	—	167,191
セグメント利益	7,652	2,002	204	524	10,383	△4,322	6,060

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,322百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,322百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ& ドキュメント 事業	I T イノベーション 事業	ビジネス プロダクト 事業	グローバル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	112,381	20,301	19,217	8,262	160,163	—	160,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	112,381	20,301	19,217	8,262	160,163	—	160,163
セグメント利益	8,289	1,990	160	303	10,745	△4,417	6,327

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,417百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,417百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を主として15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を主として数理計算上の差異は6.5年、過去勤務費用は13年に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「データ&ドキュメント事業」で117百万円、「I Tイノベーション事業」で129百万円、「ビジネスプロダクト事業」で14百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「データ&ドキュメント事業」セグメントにおいて、1,124百万円、「ITイノベーション事業」セグメントにおいて、272百万円の減損損失を計上しております。これは、遊休設備の売却意思決定に伴い、固定資産の帳簿価額を売却可能価額まで減額したことによるものです。

(追加情報)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りに関して、新型コロナウイルス感染症拡大による消費動向や企業活動への影響は当事業年度中にわたるとの仮定のもと、それに伴う事業環境の変化を反映した将来予測に基づき見積り及び判断を行っております。なお新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。